

# ダイワ／ミレーアセット亜細亜株式ファンド

&lt;5674&gt;

追加型投信／内外／株式  
日経新聞掲載名：ミレ亜細亜株

第17期 2024年7月22日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、アジア・オセアニアおよび日本のアジア・ワン企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第17期末	基準価額	13,768円
	純資産総額	2,205百万円
第17期	騰落率	17.5%
	分配金	1,000円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇TKU0567420240722◇

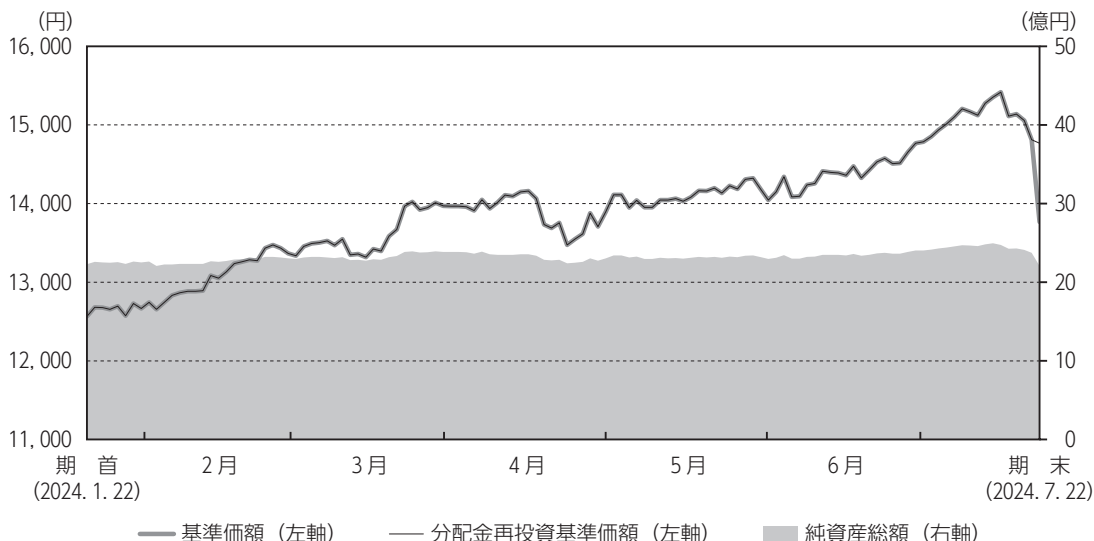
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：12,565円

期末：13,768円（分配金1,000円）

騰落率：17.5%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

アジア・オセアニア株式市況（除く日本）ならびに国内株式市況が上昇したことや、アジア・オセアニア通貨の対円為替相場が円安で推移したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 1. 23～2024. 7. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	86円	0.618%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,911円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0.191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(57)	(0.410)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	87	0.622	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

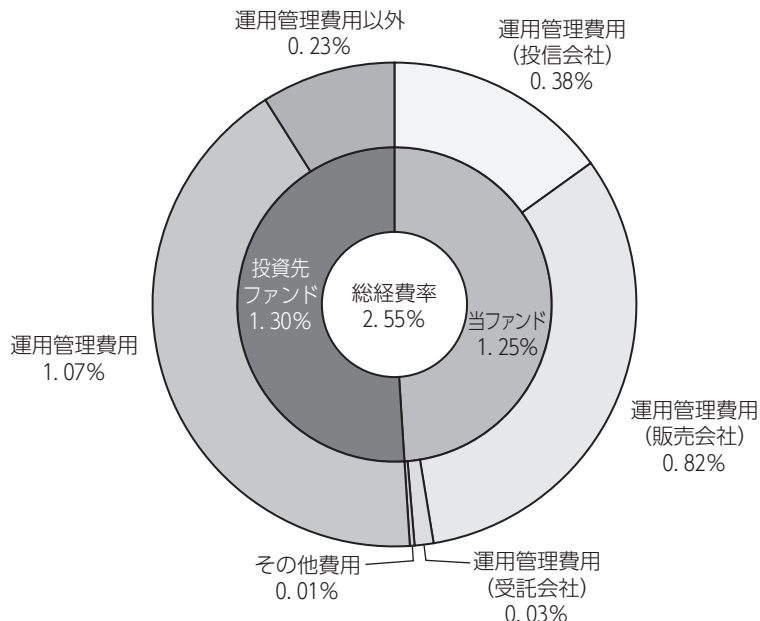
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.55%です。



総経費率（① + ② + ③）	2.55%
①当ファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.07%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.23%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

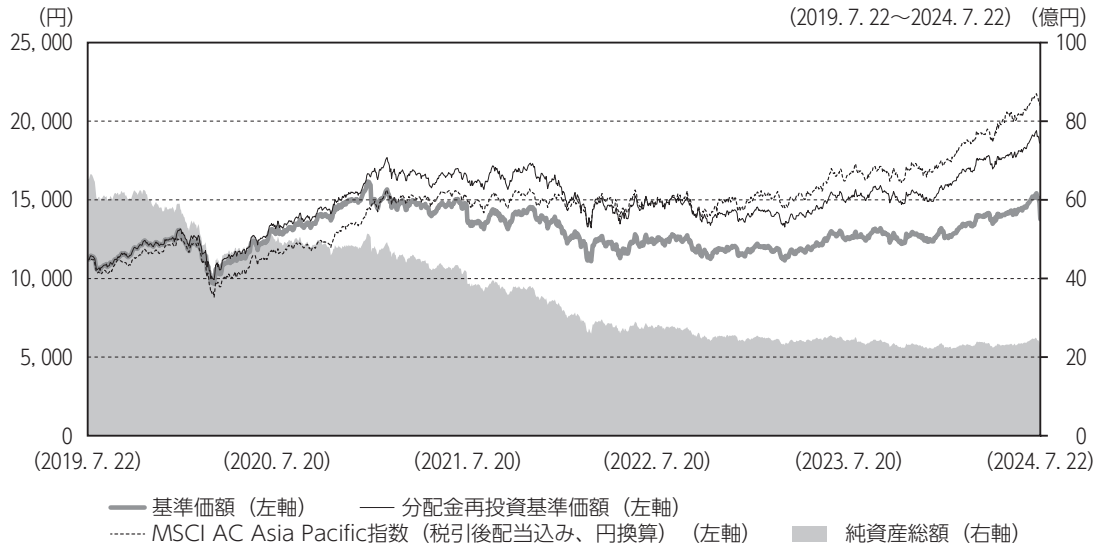
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年7月22日の基準価額をもとに指数化したものです。

\*参考指数はMSCI AC Asia Pacific 指数 (税引後配当込み、円換算) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2019年7月22日 期初	2020年7月20日 決算日	2021年7月20日 決算日	2022年7月20日 決算日	2023年7月20日 決算日	2024年7月22日 決算日
基準価額 (円)	11,219	12,905	13,645	12,353	12,604	13,768
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	400	2,150	0	150	1,550
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	18.6	22.1	△9.5	3.2	22.3
MSCI AC Asia Pacific 指数 (税引後配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	4.3	27.6	△0.0	11.4	26.0
純資産総額 (百万円)	6,534	4,951	3,868	2,762	2,434	2,205

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) MSCI AC Asia Pacific 指数 (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC Asia Pacific 指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。MSCI AC Asia Pacific 指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 [https://www.daiwa-am.com.jp/specialreport/globalmarket/notice.html]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

## 投資環境について

(2024. 1. 23 ~ 2024. 7. 22)

### ■アジア・オセアニア株式市況（除く日本）

アジア・オセアニア株式市況（除く日本）は上昇しました。

アジア・オセアニア株式市況（除く日本）は、当作成期首から2024年4月上旬にかけて、中国当局の株式市場支援策への期待や春節休暇中の好調な消費需要を好感して中国株が堅調に推移したこと、米国半導体関連企業の好調な決算を背景に台湾や韓国のテクノロジー株が上昇したこと、堅調に推移しました。その後は、中東情勢の悪化などから上げ幅を縮小する場面もみられたものの、米国の利下げ期待や中国政府による支援策を背景とした不動産市場の回復期待、人工知能向け半導体関連企業の業績期待を背景に、当作成期末にかけて上昇基調で推移しました。

### ■日本株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。2024年3月下旬以降は、急ピッチでの上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月中旬以降は、海外金利の上昇によるさらなる円安の進行などを背景に、7月上旬まで株価は上昇しました。その後は、円高の進行等に伴い、上昇幅をやや縮小して当作成期末を迎えました。

### ■為替相場

アジア・オセアニア通貨の対円為替相場は上昇（円安）しました。

アジア・オセアニア通貨は、米国金利が上昇したことや、日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持する姿勢を示し円安米ドル高が進行したことなどを背景に、2024年7月上旬まで上昇を続けました。その後は、本邦通貨当局の円安へのけん制や、日銀の金融緩和姿勢の後退観測などから、当作成期末にかけてやや反落しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

今後も、「A Pエクイティ・ファンド」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資します。また、「A Pエクイティ・ファンド」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※A Pエクイティ・ファンド：ミレーアセット・ネクスト・アジア・パシフィック・エクイティ・ファンド（円クラス）

### ■A Pエクイティ・ファンド

引き続き、ミレーアセット社と大和アセットマネジメントで連携して運用を行ってまいります。アジア・オセアニア株式と日本株式の比率は、ミレーアセット社と大和アセットマネジメントで構成されるファンド委員会で決定いたします。

#### ・アジア・オセアニア株式

トップレベルのマーケットシェア、優れた市場開拓力、独自の技術・開発力、高い経営の質を有しているアジア・ワン企業に投資してまいります。ミレーアセット社による独自のスコアリングやボトムアップ・アプローチにより、アジアの成長の恩恵を享受することで、持続的な利益成長の実現が期待される銘柄に注目してまいります。個別銘柄では、半導体需要の高まりから恩恵を受ける台湾や韓国のハイテク関連銘柄などに投資妙味があると考えます。

#### ・日本株式

2024年年初からの上昇率が大きいため、高値警戒感が生じやすい状況です。しかし、海外投資家からの注目度は引き続き高いことや、N I S A（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、下値不安は小さく、堅調な株価推移を予想します。当面の注目点は2024年の春闘の動向です。3月中旬の集中回答日に向け、各社の賃上げに関する報道が増えることが予想されます。2023年以上の賃金上昇率であれば、株式市場の支援材料になると予想します。

個別銘柄の選定にあたりましては、ファンドコンセプトに基づき、マーケットシェア、高い技術力・開発力、優れた市場の開拓力、高い経営能力など、中長期的な視点に軸足を置いた銘柄選別を行います。脱炭素社会やロボット・省人化など中長期的なテーマ性を有する設備投資関連を中心としたポートフォリオを構築します。アジアの中間所得者層の消費拡大が続くとの見方に変わりはなく、その恩恵を受ける消費関連株に引き続き注目してまいります。

### ■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

## ポートフォリオについて

(2024. 1. 23 ~ 2024. 7. 22)

### ■当ファンド

当ファンドは「APエクイティ・ファンド」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。「APエクイティ・ファンド」への投資割合を高位に維持することをめざしました。

### ■APエクイティ・ファンド

アジア・オセアニア株式と日本株式の比率は、定量・定性分析に基づいてミレーアセット社と大和アセットマネジメントで構成されるファンド委員会で決定しました。

#### ・アジア・オセアニア株式

トップレベルのマーケットシェア、優れた市場開拓力、独自の技術・開発力、高い経営の質を有しているアジア・ワン企業に投資しました。国別構成では、主に中長期的な消費拡大が期待されたインドやフィリピンを参考指数と比較してオーバーウエートとしました。個別銘柄では、TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING COMPANY（台湾、情報技術）、ICICI BANK（インド、金融）などを高位に組み入れました。

#### ・日本株式

業種構成は、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する資本財・サービスや、付加価値の高い製品・サービスの供給によってアジアの製造業の成長を支える情報技術などを、参考指数と比較してオーバーウエートとしました。一方で、バリュエーションが高いヘルスケアなどをアンダーウエートとしました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標、アジア展開の潜在力などを総合的に勘案し、日立製作所、日本電気、キーエンスなどを高位に組み入れました。

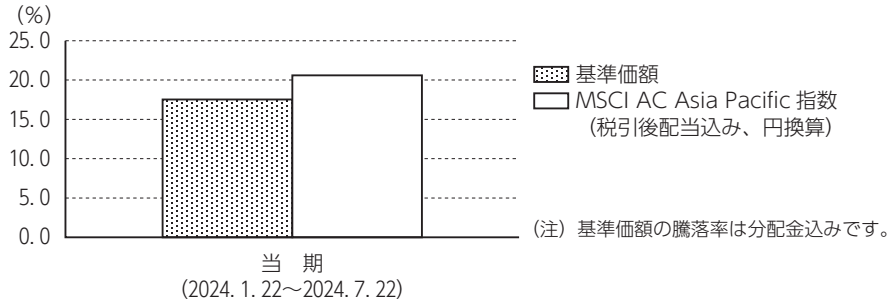
### ■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。



## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当 期	
	2024年1月23日 ～2024年7月22日	
<b>当期分配金(税込み)</b>	<b>(円)</b>	<b>1,000</b>
対基準価額比率	(%)	6.77
当期の収益	(円)	1,000
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,767

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計上上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### 収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 0.03円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 1,482.83
(c) 収益調整金	694.90
(d) 分配準備積立金	2,589.97
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,767.74
(f) 分配金	1,000.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,767.74

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

今後も、「APエクイティ・ファンド」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資します。また、「APエクイティ・ファンド」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

### ■APエクイティ・ファンド

引き続き、ミレーアセット社と大和アセットマネジメントで連携して運用を行ってまいります。

アジア・オセアニア株式と日本株式の比率は、ミレーアセット社と大和アセットマネジメントで構成されるファンド委員会で決定いたします。

#### ・アジア・オセアニア株式

トップレベルのマーケットシェア、優れた市場開拓力、独自の技術・開発力、高い経営の質を有しているアジア・ワン企業に投資してまいります。ミレーアセット社による独自のスコアリングやボトムアップ・アプローチにより、アジアの成長の恩恵を享受することで、持続的な利益成長の実現が期待される銘柄に注目してまいります。個別銘柄では、半導体需要の高まりから恩恵を受ける台湾のハイテク関連銘柄やインドの高い経済成長から恩恵を受けるインドの銀行関連銘柄などに投資妙味があると考えます。

#### ・日本株式

足元の軟調な経済指標や内閣支持率低下による政局の不透明感が懸念材料としてあるほか、2024年11月の米国大統領選挙を前に手控えムードにもなりやすいと考えます。しかし、日銀の金融政策は「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが見込まれる中、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や新NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家資金の株式市場への流入期待も根強く、堅調な株価推移を予想します。

個別銘柄の選定にあたりましては、ファンドコンセプトに基づき、マーケットシェア、高い技術力・開発力、優れた市場の開拓力、高い経営能力など、中長期的な視点に軸足を置いた銘柄選別を行います。脱炭素社会やロボット・省人化など中長期的なテーマ性を有する設備投資関連を中心としたポートフォリオを構築します。アジアの中間所得者層の消費拡大が続くとの見方に変わりはなく、その恩恵を受ける消費関連株に引き続き注目してまいります。

### ■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

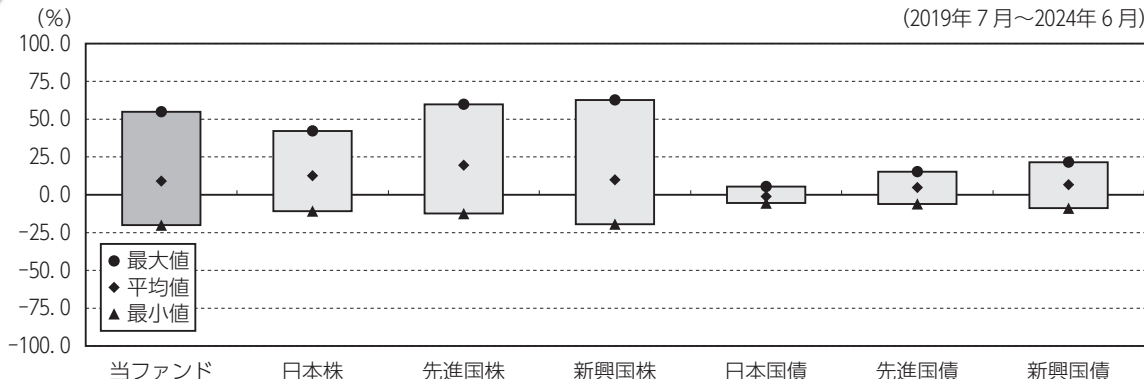


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2016年1月21日～2026年1月20日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ、ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ミレーアセット・グローバル・ディスカバリー・ファンド」が発行する「ミレーアセット・ネクスト・アジア・パシフィック・エクイティ・ファンド（円クラス）」（以下「A Pエクイティ・ファンド」といいます。）の投資証券（円建） ロ、ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーストック・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、A Pエクイティ・ファンドの投資証券を通じて、アジア・オセアニアおよび日本のアジア・ワン企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ※アジア・ワン企業とは、トップレベルのマーケットシェア、優れた市場開拓力、独自の技術・開発力、高い経営の質を有しており、アジアの成長の恩恵を享受することで、持続的な利益成長の実現が期待される企業をいいます。 ②当ファンドは、A Pエクイティ・ファンドとダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、A Pエクイティ・ファンドへの投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA－2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



# 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	54.9	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平均値	9.0	12.7	19.5	10.0	△ 1.2	4.9	6.7
最小値	△ 20.1	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



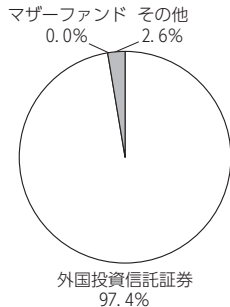
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

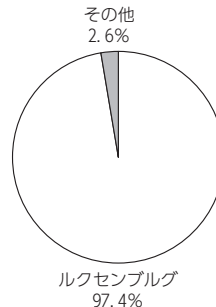
### ■ 組入ファンド等

	比 率
A Pエクイティ・ファンド	97.4%
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0.0
その他	2.6

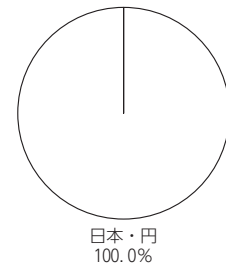
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注1) 上記データは2024年7月22日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

## 純資産等

項 目	当 期 末
	2024年7月22日
純資産総額	2,205,122,721円
受益権総口数	1,601,658,640口
1万口当り基準価額	13,768円

\* 当期中における追加設定元本額は10,130,281円、同解約元本額は183,184,203円です。

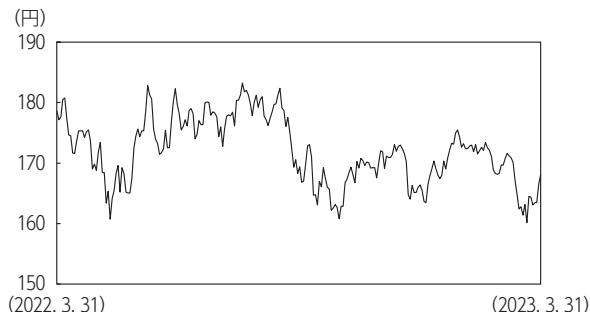
\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 組入上位ファンドの概要

### ◆ AP エクイティ・ファンド（作成対象期間 2022年4月1日～2023年3月31日）

※直近で入手可能な Financial Statements 作成期間です。

#### ■ 1口当り評価額の推移



(注) 国内の営業日の評価額を記載しています。

#### ■ 1口当りの費用の明細

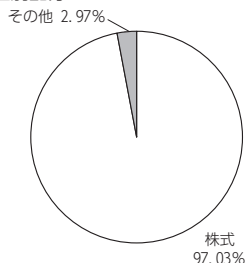
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載していません。

#### ■ 組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited	台湾ドル	4.15%
Alibaba Group Holding Limited	香港ドル	3.89%
Sony Corp.	日本円	3.32%
Hitachi Limited	日本円	3.16%
Li Ning Company Limited	香港ドル	3.00%
HDFC Bank Limited	インド・ルピー	2.66%
China Tourism Group Duty Free Corp. Limited	香港ドル	2.61%
Nissin Foods Holdings Company Limited	日本円	2.41%
Daikin Industries Limited	日本円	2.35%
Denso Corp.	日本円	2.28%
組入銘柄数	78銘柄	

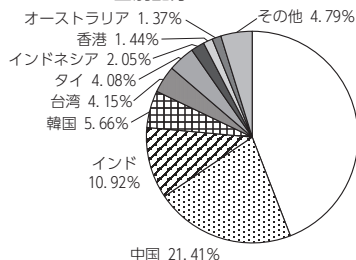
(注) 比率は純資産に対する比率です。

#### ■ 資産別配分



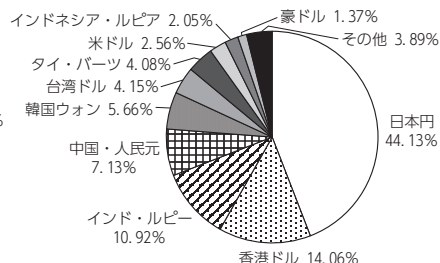
(注) 比率は純資産に対する比率です。

#### ■ 国別配分



(注) 比率は純資産に対する比率です。

#### ■ 通貨別配分



(注1) 比率は純資産に対する比率です。

(注2) キャッシュ等については「その他」に含めています。

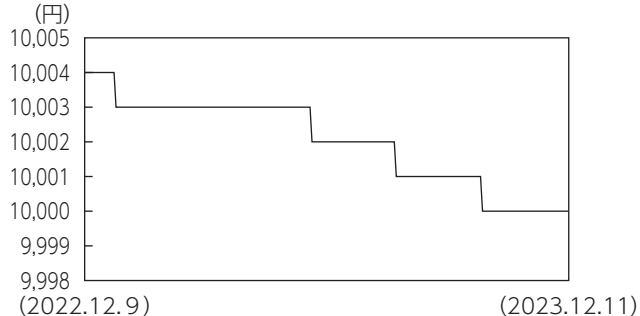
\* 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。

\* 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「AP エクイティ・ファンド」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書（全体版）の情報とは異なる場合があります。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ダイワ・マネースtock・マザーファンド（作成対象期間 2022年12月10日～2023年12月11日）

■基準価額の推移



■1万口当りの費用の明細

項	目	
売買委託手数料		-円
有価証券取引税		-
その他費用		-
合	計	-

■組入資産

2023年12月11日現在、有価証券等の組み入れはありません。

(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。